The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	SSプログラムJ-ShIPの一年目 : 新コンセプト超短期日本語プログラムへの挑戦
Author(s)	近藤, 佐知彦
Citation	多文化社会と留学生交流 : 大阪大学国際教育交流センター研究論集. 2012, 16, p. 97-106
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/50688
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

『大阪大学国際教育交流センター研究論集　多文化社会と留学生交流』第16号（2012）

SS プログラム J-ShIP の一年目
― 新コンセプト超短期日本語プログラムへの挑戦 ―

近藤　佐知彦*

要　旨

本報告では、国際教育交流センターの日本語教育研究チームと短期留学プログラム開発研究チームが協働して設置した、超短期、課金、日本語集中、ユニット化といった特色ある新規プログラムである J-ShIP について解説する。その学習プログラムの設置の背景について概説し、プログラム自体の構造、そして今後へのインパクト、活用の可能性などについて論ずる。

【キーワード】日本語教育、短期プログラム、Short-stay プログラム

1　はじめに

本報告では、国際教育交流センターにおいて企画・コーディネートを行いつつ、2011 年度から新しく始めた新日本語プログラム「ショートステイ日本語専修学期内プログラム」（英語名 Japanese Short-stay In-session Program; 以下 J-ShIP）について、そのプログラム設計に関する背景の説明から、プログラムの構成、そして最初の年度に行われた関連諸活動について中間総括をする。

2010 年度末から 2011 年度にかけ、国際教育交流センターは少なからぬ資源を投入して、J-ShIP をたちあげた。その理由としてはいくつかの鍵となる提携大学との連携の深化や、手持ちの教育資源の最適化の必要性があった。また運営方法やカリキュラムの可能性の模索、新規の宿舎増設などについて、J-ShIP をパイロットプログラムとして運用し、将来にわたって安定的に非正規生受入を続けるためのモデルづくりという側面もある。しかし、まず J-ShIP に至る前史より稿を起こしたい。

2　プログラム設置の背景

2-1　課金プログラムの可能性

学生交流覚え書き締結などによる非正規留学生受入のための、制度的地ならしは 1980 年代から進んできていた。しかし本学において非正規生（特別聴講学生）の受入が量的に拡大するのは、短期留学受入支援制度（以下短プロ）のスキームに沿った大阪大学短期留学特別プログラム（Osaka University Short-term Student Exchange Program; 以下 OUSSEP）の導入により、英語による交換留学生受入が始まった 1996 年以降になる。短プロとは、厳密にはアメリカの大学との互恵的な関係確立のため、日米文化教育交流会議（The US-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange; CULCON）のアドヴァイスによって 20 の国立大学に創設された一群のプログラムの総称であり（野水 1999）、OUSSEP もその中に含まれる。しかし広義には英語で講義を行って日本国際教育協会（AIEJ; 後には日本学生支援機構 JASSO に再編業務移管）が提供する「短プロ型」の奨学金を得ていた交換留学受入プログラムを指す。

一方 OUSSEP 運用が始まって 10 年目を迎えた

*大阪大学国際教育交流センター教授

2005年の時点でも、そのプログラムは「英語による教養教育もしくは専門教育を求める」「2セメスター、1年間の履修を基本とする」といった設立当初からのポリシーで運営され、必ずしも「送り出し側」もしくは教育による受益者である学生のニーズを反映したものではなかった（大阪大学国際交流委員会 OUSSEP 検討ワーキンググループ 2006）。

さて、自国および自文化以外への関心が薄い、という点で米国の高等教育は批判されてきたが、911後には、イスラムを含む世界の多様性への理解が弱かったことが反省され、異文化理解の重要性が再認識されてきた。そのため異文化理解教育・留学生教育への期待が強まる。

2005年夏にこういった米国でのニーズについて肌で感じた経験から、筆者は彼の地では数週間程度で国際経験を得られるプログラムへの要望が極めて高いと言うことに関心を持った（近藤 2005）。

海外で交換留学コーディネータなどと会議を行い、OUSSEP など短期プログラム（Short-term program）の説明をした際、複数の関係者から真っ先に尋ねられた質問が「How short?」とプログラム実施期間の「短さ」に関する質問であり、一般に日本の短期プログラムが1年間を要する旨を伝えると、一様にがっかりとされたものだ。

特に年齢や社会階層、家族構成・人種構成に多様性を含み、しばしば家族の扶養などに責任をもつ New Majority Student と呼ばれるタイプの学生たちは、実質無料で奨学金が手厚い交換留学に参加可能であったとしても、たとえ課金されるプログラムであっても充実した「異文化体験」が出来る短期間のプログラムを好むという聞き取り結果であった。

> セメスター、もしくは一年を基準とする短期留学のスキームを補完するものとして、数週間単位のプログラムの需要について、本学としても早急にリサーチを始める必要があるのではないかと思われる。付け加えれば、仮にそのようなプログラムが用意されていた場合、有料であっても値段とレベルが折り合うのであれば、大学が費用を負担して学生を派遣することも考慮する、ということであった（近藤 2005, P46）。

短期プログラムイコール交換プログラムという、ある種の固定観念にとらわれていた筆者にとって、米国等の高等教育機関から日本の大学に期待されているものとして「課金」でもかまわないが「交換留学」のシステムに縛られない、きわめて短期のプログラム群へのニーズがある、ということを確認することとなり、その後の「超短期」プロジェクトにつながった。

2-2 リソース切り分けとユニット化

2005年の時点での筆者は、今後の短期留学の発展のためには留学生が望むポイントに絞り込んで、教育をユニット化するのが一つの方法ではないかと考えていた。以下はその当時温めていた新規交換留学プログラムデザインへのアイデアの一端である。

> （新規プログラムの）基本的なアイディアは、交換留学生が学ぶことが出来る学習リソースを一度集約し、学習者のニーズに合わせたかたちで切り分けて提供する、という発想である。セメスターごとに並列的にいくつかのユニットを提供し、必要に応じて留学生自身が選択する。それらのユニットとは【1】日本語研修コースに準じた日本語ユニット、【2】英語授業である国際交流科目を集約したユニット、そして【3】セメスターを基本としつつも留学期間は柔軟に対応する、研究（一般講義）中心のユニットを用意する。以上1～3のユニットについては現在の手持ちのリソースを切り分けることによって手当てし、それに加えて【4】日本語サマープログラムを用意していく。そして留学終了時のアウトカムとして何を期待するかによって、いくつかのプログラムを設置する（近藤 2005、P47）。

ここで言及している【1】日本語研修コースに準じた日本語ユニット、というアイデアの応用型が J-ShIP として結実することになる。英語プログラム OUSSEP 運営の経験上、日本留学をする学生に日本

語学習の意欲が高いことは理解できる。それならば、国際教育交流センターで教育リソースを有する日本語教育に注力した有料の「日本語学習ユニット」については、一つのモデルとなる。このアイデアが「超短期」プロジェクトの実施と「SS 奨学金」の創設によって、学生の希望が集中する「目玉商品」である日本語教育に集中した有料プログラム J-ShIP として結実する下地となった。（リソース切り分けについては以下も参照；近藤 2009）

2-3 「超短期」プロジェクト

2008 年、筆者は「大学改革推進等補助金（大学改革推進事業・大学教育の国際化加速プログラム（国際共同・連携支援（交流プログラム開発型)))」に応募した。企画タイトルは「21 世紀型『超短期』受入プログラム開発」である。ちなみにここで使った「超短期」とは、セメスターもしくは 3 ヶ月以上の参加が最低条件となる「短期プログラム」に比べても、より短い期間の学習プログラムとして便宜的に名付けたものである。短プロより短いから「超短期」と言う程度であったが、その後も「2，3 週間から 3 ヶ月未満の受入プログラム」として、学内外で頻繁に使われる用語として定着した。

このプロジェクトの目的は「国立大学法人における新たな短期留学生受入の枠組みの開発」であり、結論を先取りして言うと、留学ビザを要せず、短期滞在ビザでの来日期間中に十分な教育効果を上げうる受入枠組みの開発であった。他学においても夏期・春期の休暇期間中のプログラムなどとして、すでに運用済のケースもある。しかし本プロジェクトが特色としたのは、「各部局がそれぞれの特色を生かした『超短期』プログラムを設計しうるよう」条件整備を行うところにある。つまり今後「各部局主導による「超短期」の受入増加」をするための指針を示し、そのガイドラインに従って各種プログラムが本学内に育っていくことが、21 世紀の大阪大学に相応しい『超短期』のあり方であると考えた。

幸いこのアイデアは文部科学省の容れるところとなり、1 年間の限定ではあるが、かなり多額の補助金をいただくことができた。プロジェクトを通じて行ったことは、①web アンケートおよび現地聞き取りによる協定校等のニーズ調査と、②パイロットプログラム運用を通した学内条件整備、という主に二つの事柄であった。そのうち、②についてはすでに報告済であるため（近藤・荒木 2009、近藤 2009）、ここでは主として①の結果をとりまとめる。

WG のメンバーを中心として複数の教員が、海外の協定校や、有力な研究型大学院大学など計 11 校に対し、本学あるいは日本で 3 ヶ月以下のプログラムを運用した場合、どのようなプログラム設計（期間、科目など）が魅力的であるか等、種々の視点から調査を行った。

その結果については；

> 一般的にいって北米や欧州の大学からは半月から一ヶ月以下の短いプログラムでは、学生達は興味を示さないとか、カリキュラムに互換性がないと単位の読み替えもできないので、学生が興味を示さないのではないか、というような反応を数多く受けている。これらの地域では、 どちらかと言えばハードな（カリキュラムの互換性を重視し、それなりの負荷をかける）受入プログラムが求められているという印象である。シンガポールなどでも同様の印象であるが、教育型プログラムだけでなく経験型プログラムについても、その価値を認めているようである（近藤・荒木 2009、P49）。

協定校をはじめとする研究型大学院大学では、州立大やリベラルアーツカレッジでの聞き取りで話題に上った異文化体験には批判的で、極論すると「お遊び」に時間を割くことはないというニュアンスであった。授業の一環として短期派遣をするとすれば、在籍校カリキュラムの一部読み替えが出来る程度のクオリティが期待されていた。これは、2005 年時点で筆者が調査・聞き取りを行った大学などに比べて、2008 年の調査対象大学は学生人口に占める New Majority Student の割合が低い、というような事情があるかも知れない。しかしなかでも米国や欧州と豪州とでは、

大学の関心の持ち方に違いがあった。

一方豪州の大学では、授業そのものが完全互換でなくとも、その中の一部のユニットが互換可能であれば柔軟に対応するなどという答えがあったことが目を引く。また長期間の留学ができない学生、例えば有職者の社会人学生などのことを考えれば、ごくごく短期間の1週間から10日程度の留学経験は、かえって望ましいというように、北米などとは正反対に、「ソフト」な留学プログラムを歓迎する反応があった（ibid. P49)。

これらのコメントを頼りとして、2009年の2月期に約一週間の「Spring Intensive Program; Inside Japan」を開催した。老人福祉、ロボティクス、そしてアニメ・漫画、異文化体験といったオムニバス授業を並べたCourse Aに28人、ナノテクノロジーに特化したCourse Bに3人の参加者を集め、一部在学生も加えてコース運営を行ったのが、留学生センターによって「超短期」と呼ばれるプログラムが開設された嚆矢となる。

大学国際化拠点推進事業（Global 30；以下G30）への選定をきっかけとして、留学生センターから国際教育交流センターへと改組を控えた2010年2月にも2コース体制でプログラムを用意したが、Course Aについては日本語を中心とした「Elementary Japanese and Japanese Culture」へと組み替えている。これは、第一に「大学改革推進事業・大学教育の国際化加速プログラム」の補助金を潤沢に使った2008年度からよりサステイナブルな運営を行う必要があったためである。第二に2008年度のプログラムはバラエティを持たせた講義の内容が参加者には好評ではあったものの、学内調整に大きな手間がかかることから、運営上の「小回り」が効かない、という欠点があった。そして第三には留学生センター留学生交流指導部門OUSSEP担当（後に国際教育交流センター短期プログラム開発研究チームに改組；以下短プロチーム）に対して、日本語日本文化の短期プログラムを探していた韓国技術教育大学（Korea Institute of Technology and Education; KUT）や、タイ王国のマヒドン大学などから、長期休暇期間中の2-3週間程度の日本語プログラムを探しているとの問い合わせがあったからである。

これらの連絡を受けた短プロチームでは「Elementary Japanese and Japanese Culture」のカリキュラムを日本語教育研究チームの協力のもとに開発し、春季および夏季の休暇期間中に日本語初級授業と学外研修・課外授業を組み合わせ、広く日本や関西を紹介するプログラムを設計した。特にKUTからは、日本語学習に加えて「関西で皆が知っている目的地などを含み」また「阪大プログラムでなければ経験できないような経験も含めて欲しい」といった注文がついたため、カリキュラム上でいろいろな工夫を凝らした。結果的に「Elementary Japanese and Japanese Culture」については、日本語教育だけでなく日本文化体験に重点を置いたプログラムデザインとなっている。「学習型」と「経験型」の折衷的なプログラム構成と言っても良い。このプログラムについては、参加校の内訳を若干変えながらも2011年度にまで夏季休暇中および春季休暇中に引き続いて設置され、2012年度についても引き続いて運営される予定になっている。

各プログラムの参加者はおおむね40-50人程度となっており、後述するShort-Stay奨学金の創設にあわせ、そのプログラムおよびタイトルを奨学金の趣旨にしたがって「ショートステイ日本語・防災プログラムJapanese Language and Disaster Prevention; JLDP」としてマイナーチェンジを施した。以下は2012年度むけのJASSOプログラム調書に記された「プログラム内容の概要」である。

① 本プログラムJLDPは、日本留学者の多くが留学目的とする「日本語学習」にフォーカスし単位が発給される正規日本語授業（3レベル）を提供するとともに、東日本大震災を機に関心を集める日本の「防災・減災」の各種取組について体験型学習を通じて理解を促す。

② 人と防災未来センター（神戸）や防災科学技術研究所（兵庫耐震工学研究センター）等と

協力し、上記「防災・減災」を鍵としたShort-stayプログラムを提供することで、外国人留学生に対し一般的文化紹介にとどまらないアップトゥデートなアプローチで日本社会の現状について学ぶ機会を提供する。

③ 上記目的を達成するため、本プログラムJLDPは3週間のSSプログラムとして設計され、夏期および冬期の年2回同一カリキュラムを開催、多くの学生を受け入れる。

2-4 Short-stay奨学金の創設

2011年は短期プログラム運営については二つの意味でエポックメーキングな年であった。まず311の影響による日本留学希望者の減少である。このことについては関連する論考や調査が多いので、ここでは繰り返さない。

第二はこれまで奨学金施策上軽視、もしくは無視されてきた3ヶ月以下の短期留学（いわゆる「超短期」留学）に対し、日本学生支援機構（以下JASSO）から奨学金が支給されるようになったことである。奨学金の性格としては、より長期の留学（受入および派遣）の呼び水となるようなプログラムを多数創設することが目的とされていた。

3ヶ月未満の受入Short-Stay（以下SS）は、同じく短期間の派遣Short-Visit（以下SV）とセットとなる概念である。加えて送り出しと受入をセットでデザインされたプログラムとしてSS&SVと言うカテゴリーも設けられている。短プロチームとしては、SSはそれまで取り組んできた「超短期」のカテゴリーに含まれるものとして、奨学金の大量獲得を目指すことになった。

さて、2011年度に関してはプログラム公募が遅く、7月にプログラム採否が報告されたが、本学は結果としてはSS、SVおよびSS&SVにおいては国公私立大学を通して全国3位（国公立大では1位）にあたる奨学金額を獲得した。ちなみにSSに関しては、JASSOのホームページにおいて、優れた取り組みを紹介する「平成23年度留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）採択プログラム（例）」として「ショートステイ日本語・防災プログラム（JLPD）」が紹介されている。311という国難を克服するため、単なる「夏休み中の日本語授業」に止めないとしたマイナーチェンジが奏効したもので、面目を施したものである。

しかしながらSS奨学金創設の趣旨として「より長期の留学（受入および派遣）の呼び水となるようなプログラム」へのサポートが謳われている。JLDPは先に述べたように「折衷型」のプログラムという性格があり、もっと「教育型」のプログラムを導入する必要性も痛感された。

それらを勘案し2005年時点でもすでにヒントを得ていた「日本語ユニット」と「SS」を組み合わせることによって、SS奨学金を活用しつつ、魅力的かつ留学生のニーズに応えられる「教育型」のプログラム設計が出来るのではないかと工夫をはじめた結果がJ-ShIPとなる。

3 J-ShIPの構造

3-1 日本語への集中

JASSOによる新規のSS奨学金の新設の意向が伝えられ、国際教育交流センターとしてはSSの枠組みの中で、手持ちの日本語教育資源を活用する新コンセプトの「教育型」プログラム設計・運用への機が熟してきたのではないかという感を持った。

日本語プログラムとしてはOUSSEP等に提供されてきた国際交流科目授業JAがある。JA科目では週3コマの授業でセメスターあたり4単位を発給している。このJAの集中講義化について日本語教育開発研究チームでの検討をしていただいた結果、おおむね進度をJAの三倍としたカリキュラムの設計が可能であると判断された。

JAcc（Japanese Accelerated）科目と名付けられた新カリキュラムは、一言で言えば、JAでは1セメスターをかけて履修する45コマ4単位の授業を5週間で履修させる速成カリキュラムであり、連日2時間もしくは3時間の高密度の日本語授業を行うことによって、第一に日本留学の目的である日本語を実践

的環境下で集中的に習得させ、第二にこの機会を大阪大学に関する「ウィンドーショッピング」期間として、参加者に大学環境になじませる。

第三にこれまで留学必要期間などの制約から交換留学には敷居の高かった学生たちを引き入れる素地とする。ここで想定される学生は「異文化体験型授業」を希望する「New Majority Student」ではない。明確に将来の日本語学習、そして将来の日本での大学院進学などを考える、より研究・学習指向の高い参加者が想定され、一過性の特別聴講学生となるに止まらず、J-ShIP 終了後の将来には本学研究科などに還流することも期待できる者とした。

3-2　5 週間のユニット化と「脱休暇」プログラム

これまでの超短期プログラムは、その多くが休暇期間中に開催されていた。ところが J-ShIP では、その日本語名称「ショートステイ日本語専修学期内プログラム」が示すように、通常の学期内に運営される。これにはいくつかの理由および狙いがある。

(1) 本学の休暇期間中と諸外国・諸大学の休暇期間は必ずしも一致しておらず、休暇期間中の授業設定だけでは留学生の期待に応えられない。
(2) 本学のセメスターシステムと諸外国・諸大学の授業期間も必ずしも一致しておらず、そのことがこれまでも交換留学運営の上で懸案事項となっていた。たとえばアメリカの大学で数多く採用されているクオータシステムでは、大阪大学においては秋セメスター途中のクリスマス前で授業が終わってしまう。
(3) より多くの奨学金が JASSO から獲得できる 2 ヶ月（32 日以上）や 3 ヶ月（61 日以上）のプログラムを設計すれば、いずれにせよ本学の休暇期間中には収まりきれない。
(4) これまでの「Elementary Japanese and Japanese Culture」運営などの経験上、休暇期間中には大学の機能の一部も停止しており、キャンパス間のシャトルバスサービスや図書館利用などについて、参加者は少なからず不利益を受けてきている。

SS 奨学金に適合させて新規に J-ShiP を設計するにあたり、上記の（1）から（4）を考慮しつつ、思い切って本学の授業期間中のプログラムを敢行することに踏み切った。これは本学の超短期プログラムを拡充して行くに際して、いわば「量（学生の受入数）で勝負」の部分がある「経験型」のプログラムだけでは短プロ業務はいずれ行き詰まる。必ずや教育の質を問われる「教育型」プログラムを用意しておかないといけない、という危機感が背景にあった。そのためにも教育の「手持ちリソースの切り分け」と「ユニット化」に取り組むことにした。

(1) 5 週間で運用される JAcc の運用を組み合わせ、15 週の間に入門から中級までの 3 ユニットを連続運用するカリキュラムを設置する。換言すれば、秋セメスターを 3 つに分け、15 週の 1 セメスターを 5 週の 3 モジュールとする。
(2) 1 ユニット 45 コマの授業を受ける学生は、おおむね 5 週間 35 日の参加者として 2 ヶ月分の SS 奨学金への有資格者となる。
(3) 2 ユニット 90 コマの授業を受ける学生は、おおむね 10 週間 70 日の参加者として 3 ヶ月分の SS 奨学金への有資格者となる。
(4) 3 ユニットを連続受講する学生は、1 セメスター在籍することと同義となるため、J-ShIP 参加者としては認められない。
(5) 2011 年については、未習者対象の JAcc 100 および初級者向けの JAcc 200 を対象とした 10 週間のプログラムを組み合わせて 10 week J-ShIP として開催。このオプションは秋セメスター当初からクリスマス前までで終わるため、アメリカなどで数多く採用されている「クウォーター制」に適合した時期に受講できるプログラムとして学生を勧誘する。
(6) 2011 年については、10 week J-ShIP に引き続いて、クリスマス前から冬期休業を挟み、2 月 1 日までの期間に 5 週間の JAcc 300 レベルの中

級コース、5 week J-ShIP を開催することになった。その期間はオセアニアでの夏休み期間に相当するため、南半球の日本語学習者の参加が期待された。

(7) 将来構想としては、参加者はそれぞれのレベルに合った一つ、もしくは二つの連続したユニットを学習することにより、それぞれのニーズに応じた日本語学習が出来るようにしたい。ただし 2011 年度については初年度でもあり、混乱を避けるため 10 week J-ShiP（10 月 3 日から 12 月 13 日）と 5 week J-ShIP（12 月 15 日から 2 月 1 日）の二つのコースとして提供された。

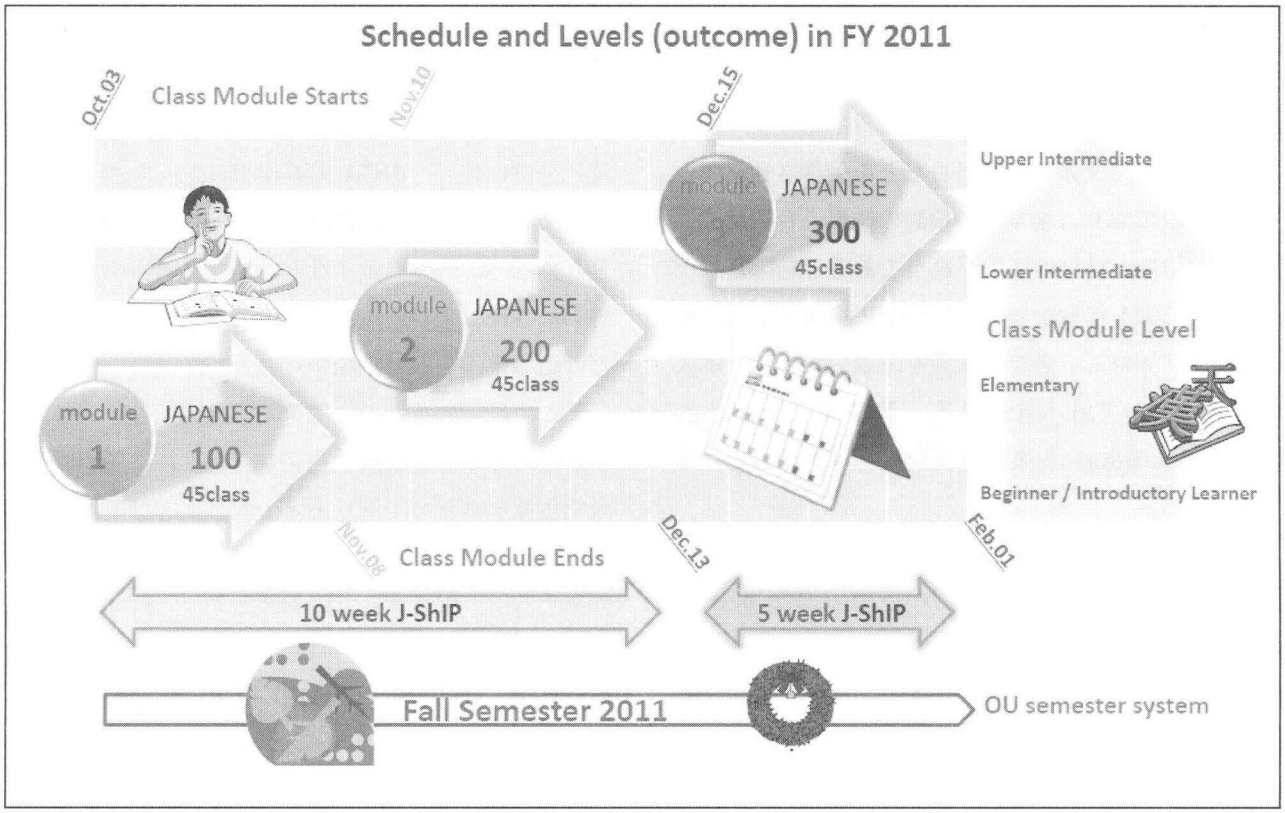
(8) プログラム運営の一つの要となる宿舎については、大阪大学生協との協力により新規の住宅スキームを開発した。

以上のような手続きを経て、手持ちのリソースである JA 科目を JAcc 科目としてモジュール化、1 セメスター中の授業時間を 3 つの細分化された単位とし、学習者のニーズに応じて選択できるようにした（10 week J-ShIP と 5 week J-ShIP からの選択）。以上の工夫は、つまりは SS 奨学金の創設に伴い、SS カテゴリーに合わせて手持ちのリソースを「切り分け」また「最適化」していったものである。

3-2 奨学金決定とリクルート

J-ShIP 関連の SS 奨学金については JASSO から申請していた奨学金がすべて認められたとの連絡があった。すでに 7 月になっていた。10 week J-ShIP（3 ヶ月）向けにおおむね 1 クラス分の奨学金、5 week J-ShIP（2 ヶ月）向けには、豪州へ送り出す SV プログラムと合わせて SS&SV タイプとした上で、おおむね 2 クラス分の奨学金が確保できた。

プログラム構想は 2 月から 3 月にかけて各協定校に示してきたものの、JASSO による奨学金アナウンスが 4 月、給付決定が 7 月であり、正式アナウンスがその時期までずれ込んでしまった。311 の悪影響もあり、学生集めが難しいことは容易に予想できた。特に 10 週間のプログラムについては、それぞれの協定校等においても授業期間中に 10 週間に及ぶ SS とはいえかなり長期の留学となるうえ、奨学金の交付決定時にほとんどの大学が夏期休暇期間中であったため、



志望者の募集は困難を極めた。

一方、5週間のプログラムについては、オセアニアの夏休み期間中にあたり、また比較的長く募集期間がとれることから、豪州の二つの協定校から39名の応募者を集めることが出来た。

結果的に秋からの10週間プログラム10 week J-ShIPには6名の男子留学生が北欧スウェーデン王立工科大学から、5週間プログラム5 week J-ShIPには豪州のオーストラリア国立大学から10名、モナシュ大学から12名の計22名（男子9名、女子13名）の学生を受け入れることができ、関係者一同胸をなで下ろした。それら参加者すべてに奨学金を付与することに決定した。

3-3　短期プログラムExPOとの組み合わせ

ここまで読み進んでいただければ明らかなように、J-ShIPでは1つもしくは2つの学習ユニット（前掲の図など英語で表記する場合にはmodule）をとることによってSSプログラムとしての体裁を整えている。3つのユニットをとる場合には、交換留学生などと同様に1セメスターの学習となる。

また大阪大学では受入チャンネルの多様化を期して「文系新プログラム」の開発に取り組んでおり、2010年度末から国際交流室下にそのためのワーキングも設置された。新規文系プログラムには日本語カリキュラムを中心として文系の専門科目などを受講させることが期待されており、全学での検討の結果、目的達成のためにはJAcc科目の活用が適当であると結論された。そのため2011年秋からのOUSSEP参加予定の学生をリストアップし、各自の希望を聴取しながら、本人の希望に従って6人を選抜し、ExPO（Exchange Program Osaka）と名付けて新規プログラムを立ち上げている。

本ExPOプログラムは学生募集の経緯などからOUSSEPのサブセットという位置づけであり、ExPO学生には秋セメスターに日本語12単位（JAcc）およびその他の国際交流科目から2単位の計14単位の取得が要求された。なお春セメスターにはJAcc科目の用意がないため、OUSSEPのスキームに戻って国際交流科目から14単位を取得することになる。日本語科目に即せば、日本語ゼロで来学した学生が、JAcc 100、JAcc 200およびJAcc 300を秋セメスターで連続して学び、春セメスターにはJA400レベルの日本語学習を可能とする設計である。

先に報告したように10週間プログラムの学生募集には多大の困難を伴ったが、交換留学生身分のOUSSEP生から日本語教育に重点を置いた学生をあらためてExPOとして切り分けることによって、教育資源および学生ニーズの最適化を行った。学期中途で1名のExPO学生が従来からのOUSSEPに戻ったため、5名の交換留学生がExPOとしてJ-ShIP学生と教室・カリキュラムを共有しつつ学習することになった。この結果、J-ShIPとExPOとをあわせた学生数は、10月から12月にかけては11名（当初12名）、12月から2月にかけては27名となり、それぞれ1クラス体制、2クラス体制での運営に最適なサイズとすることが出来た。

なお、今後のExPOとJ-ShIPの共同運用についてであるが、2011年度中の執行部交替などにより、本稿執筆時点では不透明である。

3-4　J-ShIP向け宿舎開発

これまでは近隣のJICA大阪に宿舎を求めてきた大阪大学の超短期プログラム群であるが、いわゆる事業仕分けに伴い、JICA大阪利用の先行きが不透明になっている。本来5週間程度のプログラムの宿泊先としては、ホームステイなどの開発が適当であるかと思われるが、差し迫った時点でのホームステイ家庭などの組織化はおぼつかない。

そこで以下の条件の住宅を本学「箕面キャンパス」の周辺にまったく新規に開発した。これは民間住宅を大学生協がまとめて借り上げ、同じような条件として学生に貸し出すというスキームであり、別の機会に報告をするが、概述すると以下のような仕組みである。

(1) 大阪大学生協は箕面キャンパス周辺の民間家主に対して現在空室となっている学生向けアパートに関して以下の整備を交渉し、交渉のまとまっ

たところから「J-ShIP 住宅」として提供する。

(2) J-ShIP 住宅では月額家賃は設定せず、1 週間ベースのプログラム別家賃を設定する。

(3) J-ShIP 住宅は寝具・学習机などの「家具付き」住宅として提供される。

(4) J-ShIP 住宅では光熱水量込みでの家賃を設定する。

(5) J-ShIP 住宅ではキーデポジットなどをのぞき、礼金敷金などは徴収しない。

(6) JASSO による留学成果利上げ宿舎支援制度を利用して、運営費を一部補助する。

(7) J-ShIP 住宅に関しては、大学（短プロチーム）としては生協に一括して外注し、プログラムと一体化して運営する。

その結果、本プログラムを対象に生協から週 12,000 円での住宅調達が可能となった。5 週間から 10 週間という期間はホテル等での宿泊は不適当であり、また民間住宅の契約も難しい短期間である。生協との協働により近隣民間宿舎を活用し、適切な宿舎が用意できたことはまことに幸いであった。5 週間のプログラム時期（12 月から 2 月）には、箕面地区で 22 室の運営を行っている。

3-5 J-ShIP の運営・経済

J-ShIP は国際教育交流センターの部局プログラムとして開催し、教授会における承認の下、短プロチームで企画、広報、運営事務を行い、日本語チームがカリキュラムの調整および教員の手配などの責任を分担した。

さて、JASSO の基準に準拠した SS プログラムとして設計された J-ShIP であるが、大枠で言えば本学でのいわゆる「超短期」カテゴリーに入り、その教育・運営のコストなどは受益者である参加者が負担するのが原則となる。

JAcc の各科目で 4 単位を付与することから、JAcc 各科目の授業料が 57,600 円発生する。つまり 5 week J-ShIP で 57,600 円、10 week J-ShIP では 113,200 円の授業料を徴収し、これらを非常勤講師の給与を中心とした運営経費として充当する。

一方、宿舎費用が 10 週間でおおむね 12 万円発生することから、それらをあわせて 10 week J-ShIP で 24 万円のプログラム参加費を徴収することにした。

学外研修なども用意したが、それらは自由参加であり、研修への参加費は希望者から別途徴収することにした。偶然ながら 10 週間プログラムでトータルの参加費が奨学金支給額と見合う金額の 24 万円となる。このことによって外部・学生に対しては非常にわかりやすいパッケージとなった。もちろん運営費は受益者が負担するプログラムなので、教室・教員等の手配ができる限りは、持続可能な運営が出来る可能性のあるプログラムとしてデザインできたわけである。

OUSSEP など受入大学がかなりのコストを負担せざるを得ない交換留学などに比べ、受入側でもコスト意識を持った運営が可能でも有り、またそのための配慮が必要なプログラムである。

5 むすびに代えて

2012 年度の J-ShIP は教室確保の必要性から箕面キャンパスで授業を実施する予定であり、2011 年に開発した「J-ShIP 住宅」との連携がより密接になる。また以下の三つのオプションが用意されることが決まっている。

J-ShiP summer
（6 月下旬から 8 月上旬；8 週間 90 コマ）
J-ShIP autumn
（10 月上旬から 12 月中旬：10 週間 90 コマ）
J-ShIP winter
（12 月中旬から 2 月上旬：5 週間 45 コマ）

短プロチームは J-ShIP のスキームを派遣学生の多い大学との関係緊密化などに戦略的に活用することを目指し、カリフォルニア大学の東京スタディセンターなどとも話し合いを重ねてきた。そしてカリフォルニア大の夏休み時期に合わせて、1 年次の日本語科目を受講しなかった（出来なかった）カリフォルニア大学

生が、J-ShIP を夏休み中に集中受講することにより、秋学期以降に 2 年次の日本語科目を受講できる仕組みを作ることについて合意を得ている。これが 6 月の J-ShIP Summer であり、この時期には主としてカリフォルニア大学の学生を集めることが決まっている。

J-ShIP winter は 2011 年に引き続いてオーストラリアの学生の参加が見込まれている。協定校関係者などの聞き取りの結果から、この背景には大学での取得単位によって授業料が変動する彼の地のシステムが影響していることが判った。休暇期間中の 5 週間に（日本ではセメスター中途であるが）4 単位の日本語単位を大阪で取得すれば、それが在籍校で互換されることによって参加学生は在籍校に支払う授業料を節約することにつながる。オーストラリアの学生にとっては、実践的な語学学習ができ、日本での様々な経験を積む上に、本国の授業料負担を軽減することもできる、という「いい話」であるという。

つまり J-ShIP summer にしても J-ShIP winter にしても、それぞれの参加者に学習へのインセンティブが高く、また課金をしてもそれぞれの学習者にとって十分な（金銭的な）メリットを享受することが可能であることが判ってきた。換言すれば、参加者が喜んで運営コストを負担するようなプログラムとして J-ShIP の運営を続けることが可能である。

大阪生まれのプログラムに相応しく、大阪大学にとっても、送り出し大学にとっても、なにより参加学生にとって、つまり誰にとっても「お得」な「教育型」プログラムとして発展させていける可能性があるのが J-ShIP である。

それに加えて 5 週間を 1 つのユニットとする J-ShIP（正確には JAcc 科目）は、短期での日本語教育ユニットとして様々なプログラムと組み合わせることが出来る。各部局で専門教育のユニットを提供し、国際教育交流センターが日本語ユニットを供出すれば、大阪大学全体として魅力的なプログラムを構築することも可能になるであろう。

教育のユニット化についてはその質保証の観点も忘れず、またサステイナブルな運営ができるような設計が必要となる。短期プログラムに関わる様々な条件、たとえば宿舎についてもすでに触れたように J-ShIP では新機軸を打ち出した。将来の大学国際化に向けてパイロットモデルとして大事に運営していきたい。

参考文献

大阪大学国際交流委員会 OUSSEP 検討ワーキンググループ（2006）大阪大学短期留学特別プログラム OUSSEP の今後のあり方に関する検討結果報告書　大阪大学

近藤佐知彦（2005）あらたな短期留学プログラム構築への提言－本学交換留学プログラムの現状とあわせて－；　大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流　第 9 号、35-50

近藤佐知彦（2009）21 世紀型「超短期」受入プログラム開発-30 万人時代の受入構築に向けて-；　大阪大学留学生センター研究論集　多文化社会と留学生交流　13 号　45-55

近藤佐知彦（2010）「大阪大学の留学生リクルーティング戦略；非正規生から正規生へ、パッケージ化と差別化を通して」留学交流 12 月号

近藤佐知彦・荒木敏子（2009）平成 20 年大学教育の国際化加速プログラム（国際共同・連携支援（交流プログラム開発型））「21 世紀型『超短期』受入プログラム開発」報告書　大阪大学

野水勉（1999）「３年を経過した名古屋大学短期交換留学受け入れプログラム」『名古屋大学留学生センター年報第 6 号』pp.53-58